

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち 節(施策) 1文化財の保存と活用	-	環境整備活動を行い、史跡の適正な保存活動を行う。	守山城跡は、市内で唯一石垣を持つ貴重な歴史的遺産であることから、市民に歴史的背景の周知と理解を図るとともに、史跡の適正な保存及び有効活用を図る。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年5月に個人住宅建設に伴い発見された。歴史的にも貴重なものであることから、保存と活用を目的とした発掘調査、用地取得等が行われた。 ・H12年度～15年度 守山城跡の石垣、空堀、二の丸部分の発掘調査終了 ・H12.9.13 市文化財保護審議会から遺跡の保存等の答申 ・H13～27 空堀部分、石垣部分、二ノ丸・腰曲輪の用地取得済	本丸(氏子会所有神社境内)以外の用地取得が平成27年度までに完了し、現地に案内板を設置したほか、年5回石垣及び空堀の環境整備業務を実施している。また、H28.12.1に郡山市指定史跡に指定した。	東北地方の戦国史、城郭史を考える上で重要な遺跡であることから、郡山市文化財保護審議会の答申に基づき、本丸部分も含め一体的な保存・整備及び資源の活用が求められるようになる。	田村地区(守山)の多くの住民は、地元で所在する貴重な遺跡を保存、整備することへ大きな期待を持っており、議会においても整備に関する質問が出されている。平成27年4月には、地元団体から史跡整備に関する要望書が提出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	用地取得	m <sup>2</sup>	4,695	4,695												
活動指標②	市指定史跡指定申請件数	件			1	1										
活動指標③	環境整備活動	回	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標①	用地取得(延べ数)	m <sup>2</sup>	6,206	6,206												
成果指標②	環境整備活動実施割合	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	史跡環境整備1回あたりのコスト	千円						138		35						
単位コスト(所要一般財源から算出)	史跡環境整備1回あたりのコスト	千円						138		35						
事業費		千円		24,942		174		0	460		460		460		460	
人件費		千円		135		518		177								
歳出計(総事業費)		千円		25,077		692		177								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		24,942		0										
一般財源等		千円		135		692		177								
歳入計		千円		25,077		692		177								
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
史跡保存及び地元住民の史跡観覧の観点から、年5回の環境整備業務を委託により実施し、適正な史跡保存活動に努めた。	用地取得の交渉を行い、平成27年までに用地取得を終えている。また、年5回の環境整備業務により、史跡の適正な維持が図られた。	史跡保存段階に入ったため、事業費・人件費ともに減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



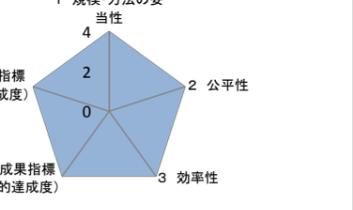
**継続**

【一次評価コメント】  
本市の歴史を理解する上で、重要な史跡であることから、今後も継続して保存活動を行うとともに、史跡の有効活用についても検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**統合**

【二次評価コメント】  
当該事業は、平成28年に指定した市指定史跡の環境整備等を実施し、史跡の適正な保存活動を行うものである。  
平成29年度は、史跡保存等のため、計画通り年5回の環境整備事業を実施したところである。平成28年度までは、史跡の指定等に係る用地取得や案内板設置等の業務があったが、今後は環境整備をはじめとした、保存の段階へと事業の軸がシフトしていくこととなる。守山城跡は、市内で唯一の石垣を有する貴重な歴史的遺産でもあることから、今後は「指定文化財保護事業」に統合し、事業を実施する。  
なお、文化財のあり方について、保護から活用へと軸がシフトしている点も見据え、国の動向を注視しながら、今後の事業を推進していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。また、旧福良小学校で所蔵している発掘調査の出土品の整理及び未報告遺跡の報告書作成を行う。	歴史的に価値の高い古文書を筆耕及び目録作成等の整理作業を実施するとともに、発掘調査の出土品を整理し、報告書を刊行することにより、貴重な歴史資料の保存と活用を図る。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節（施策）	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は高まっている。 また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から歴史資料の適正な保存と効果的な活用の方針についての報告書が提出された。	多くの市民からの貴重な古文書の寄贈により筆耕や整理作業の増加が予想される。また、出土品についても、デジタルアーカイブによる公開を求められるようになると予想される。	郡山市史編さん委員会及び郡山地方史研究団体連絡協議会等からの、歴史資料の収集、保管、調査、研究の充実についての提言や、近年の古文書等の寄附が増加している状況から、住民の当該事業への関心が高まっていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

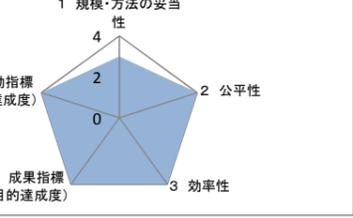
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,376	3,376	3,402	3,402	3,116	3,116	3,294		3,196		3,308		3,076	
活動指標②	古文書整理枚数	枚	2,800	2,800	2,827	2,827	3,000	3,000	3,000		3,000		3,000		3,000	
活動指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数	件	0	0	14	14	1	0	3		1		5		7	
成果指標①	古文書翻刻済枚数（延べ数）	枚	89,216	39,042	89,216	42,444	89,216	45,560	89,216		89,216		89,216		89,216	
成果指標②	歴史資料館収蔵資料目録刊行件数（延べ数）	件	45	27	47	28	49	28	50		50		50		50	
成果指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数（延べ数）	件	0	0	41	14	41	14	41		41		41		41	
単位コスト（総コストから算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		3		9		2								
単位コスト（所要一般財源から算出）	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円		3		9		2								
事業費		千円		6,509		27,917		4,563	9,464		9,464		9,464		9,464	
人件費		千円		3,523		1,128		901								
歳出計（総事業費）		千円		10,032		29,045		5,464								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,032		29,045		5,464								
歳入計		千円		10,032		29,045		5,464								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。 未報告遺跡発掘調査報告書刊行については、平成29年度から開始した重要遺跡「正直古墳群」の緊急発掘調査の影響により、計画通りに刊行することが出来なかった。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。 未報告遺跡発掘調査報告書については、計画通りに刊行出来なかったことから、延べ数は横ばいとなった。	平成29年度は、別事業の重要遺跡「正直古墳群」の発掘調査（埋蔵文化財発掘調査事業）を優先して実施し、翻刻・考古資料整備を縮小したため、トータルコストは減少した。

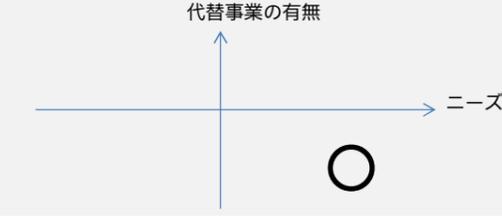
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



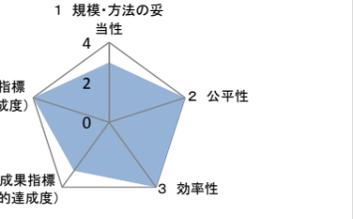
**継続**

【一次評価コメント】  
「郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書」を参考に、本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、歴史的に価値の高い古文書等及び発掘調査の出土品を整理し、報告書を作成することで、歴史資料の保存と活用を図る事業である。  
平成29年度は、「正直古墳群」に係る緊急発掘調査事業を優先して実施したことから、報告書や目録作成等の刊行件数は計画値を達成することができなかった。しかし、古文書については毎年寄附申込があり、古文書を含めた歴史資料については、収集・保管・調査研究をはじめとして効果的な活用のあり方を検討していく必要があることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	指定無形民俗文化財の上演状況を映像により記録保存する。	市内に伝承されている指定無形民俗文化財の保存・継承を図るため、各文化財の上演状況を映像により記録保存を行う。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化社会を迎え、指定無形民俗文化財を継承している各保存団体では、後継者が年々少なくなり、その保存、継承が困難な状況になりつつあることから、平成18年度より映像記録保存を実施した。	各保存団体では、舞や楽器演奏などの担い手の対象年齢等を拡大して、後継者の確保を図り、その保存、継承に努めている。	今後、若年人口が減少している地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となり、消滅する可能性がより高くなる。	若年人口が減少している地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となってきたため、無形文化財の保存と継承を危惧する意識が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

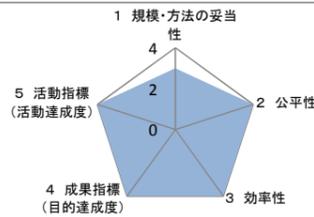
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	指定無形民俗文化財保存団体	団体		19		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
活動指標①	指定無形民俗文化財映像記録数	団体	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	指定無形民俗文化財映像記録保存率	%	32	32	37	37	37	37	42	42	42	42	47	47	47	47
成果指標②	指定無形民俗文化財映像記録数(延べ数)	団体	6	6	7	7	7	7	8	8	8	9	9	9	9	9
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円	-			3,439		0			-					-
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円	-			2,431		0			-					-
事業費		千円		0		1,516		0	2,673		0	2,673		0	2,673	0
人件費		千円		0		1,923		0			0			0		0
歳出計(総事業費)		千円		0		3,439		0			0			0		0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		0		1,008		0	1,760		0	1,760		0	1,760	0
一般財源等		千円		0		2,431		0	913		0	913		0	913	0
歳入計		千円		0		3,439		0			0			0		0
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
映像記録保存は隔年事業のため、計画どおり、平成29年度は映像記録保存は行なわなかった。	隔年事業のため、平成29年度は映像記録保存は行なわなかったが、平成30年度事業実施に向け、(一財)地域創造に補助金申請を行い、内定を受けた。	補助事業の実施が隔年であるため、事業も隔年で実施していることから事業費が減少した。

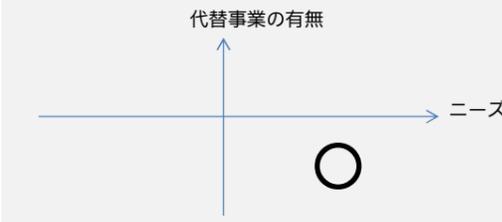
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



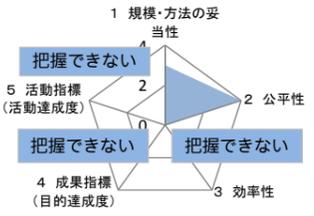
継続

【一次評価コメント】  
少子化により活動を休止している団体もあり、無形民俗芸能の伝承保存が難しくなってきた現状を踏まえ、後世に貴重な無形民俗文化財を継承するためにも、今後も継続して実施する。また、隔年事業のため、保存団体数を考慮すると、映像記録保存を終えるのに相当の期間を要することから、撮り終えていない無形民俗文化財を一括して映像記録保存を行える補助金を探すことや、個人所有の映像の収集等を行い、保存・普及用の映像を制作することも検討していく必要がある。

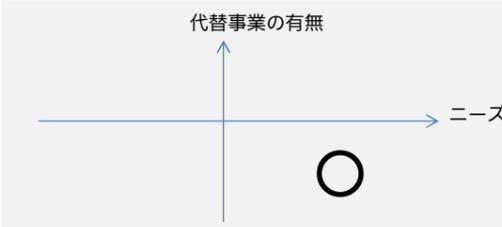
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	把握できない
5 活動指標(活動達成度)	把握できない



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
当該事業は、指定無形民俗文化財の上演状況を映像で記録保存することで、文化財の保存・継承を図っていくもので、隔年実施の事業である。  
平成29年度は、隔年実施のため、映像の記録保存は行なわなかったが、平成30年度は(一財)地域創造から補助金の内定を受けたところである。少子高齢化社会がさらに進む中、伝統芸能をはじめとして、貴重な文化財の保存・継承が困難になってきていることから、継続して事業を実施する。  
なお、現状の進捗度を鑑みると、全ての指定無形民俗文化財の映像記録保存が実現するには、相当の期間を要することから、他の補助金の活用を含め、効果的な事業実施手法について検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	年次計画により更新等を行う。	地域とともに成長する科学館として宇宙や科学に関する内容の充実を図るとともに、多様化する市民のニーズに対応するため展示物等を計画的に更新し、魅力ある科学館の運営に努める。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
宇宙や科学に対するの夢や希望を育むとともに、楽しみながら学べる施設を目指し、また、中心市街地の活性化を図るために平成13年に科学館を整備した。	現在、実験教室やプラネタリウム番組投影などが好評を得ており、入館者数は目標値は達成しているものの、利用開始から17年以上経過しているため、展示物の中には、故障が発生し修繕をしながら展示しているものもある。	開館から17年を迎え、展示物の老朽化が進んでいる。宇宙・科学分野への教育ニーズは高いレベルで推移しているため、最新の情報を提供できる施設整備の必要性が高まっていくと予測される。	体験型事業実施時の入館者数が多く、市民のニーズが展示物の観覧から体験型事業へと移行している。

2 事業進捗等(指標等推移)

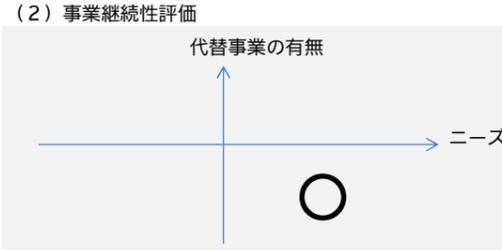
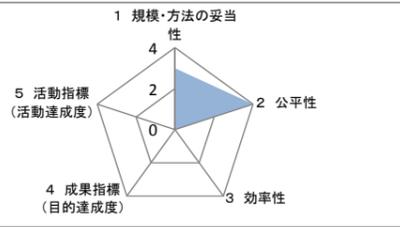
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	更新箇所数	回		0		0		0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	入館者数(宇宙劇場及び展示ゾーン)	人	147,000	130,648	147,000	162,224	147,000	156,888	147,000		147,000		147,000		147,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円							118,678		18,600		91,530		17,457	
人件費		千円							0		0		0		0	
歳出計(総事業費)		千円							0		0		0		0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円														
歳入計		千円														
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	経常事業								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
展示物更新事業を行わなかった。	魅力あるソフト事業の取り組みを実施したこと、積極的な誘客により目標値を上回った。	展示物更新事業を行わなかったため特になし。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	-
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	-



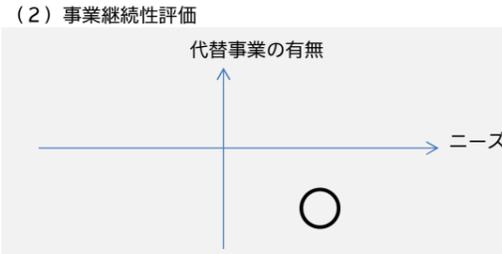
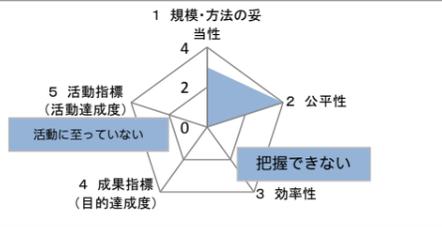
**改善**

【一次評価コメント】  
魅力的なソフト事業の展開や営業努力により昨年度に引き続き、入館者数の目標値を上回った。平成29年度は展示物のあり方について行政視察を実施し、他館の情報収集を行った。今後においては、科学館入館者、科学館のイベントに携わる学校の先生や生徒、科学館支援グループ、スペースパークボランティア等に展示物のあり方に関するアンケートを実施するなど市民ニーズに対応する展示物のあり方を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない



**経常事業**

【二次評価コメント】  
平成28年度は、開館15周年記念事業を開催したため入館者数が増加したが、平成29年度は若干の減少はあったものの、目標値を上回る入館者数があった。行政視察による情報収集の結果を活用しながら、更なる魅力向上に向け、老朽化対策や近年の来館者ニーズに合わせた展示物のあり方を含め検討を進める予定である。  
しかしながら、近年、展示物の更新は実施しておらず、市の財政状況に大きな影響を受けることから、今後においては、計画的更新を検討し、マネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を児童に提供する。	情感豊かな児童育成の一助とする。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
優れた文化芸術にふれる機会を児童に提供するため開催した。	毎年好評を博しており、送迎バスを出すことで遠方の多くの学校が参加している。また、県立聴覚支援学校の児童も参加できるよう、手話通訳士の派遣を要請した。	少子化が進行する中で、学習要領にある「豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会」が減少していることから、優れた文化芸術の鑑賞機会の重要性が増している。	観劇後は多くの学校で話し合いを持っており、アンケートでは歌や演技などを楽しむことができたという意見も多く、おおむね好評であった。小1～6学年までの参加者が理解でき、楽しめるよう魅力ある内容で継続的に実施することが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

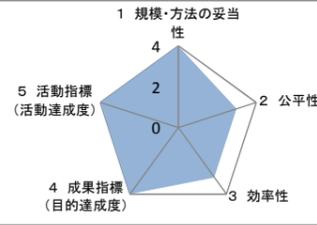
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	児童数(小学校)	人		16,960		16,643		16,545								
活動指標①	キッズシアター公演回数	回		6		6		6								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	参加児童数	人	3,300	4,181	3,300	3,812	3,300	3,404	3,300		3,300		3,300		3,300	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加児童1人あたりのコスト	千円		3		3		3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加児童1人あたりのコスト	千円		2		2		2								
事業費		千円		9,590		8,781		8,417	9,224		9,224		9,224		9,224	
人件費		千円		1,348		1,313		1,037								
歳出計(総事業費)		千円		10,938		10,094		9,454	9,224		9,224		9,224		9,224	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		1,153		1,597		1,413	1,650		1,650		1,650		1,650	
その他		千円														
一般財源等		千円		9,785		8,497		8,041	7,574		7,574		7,574		7,574	
歳入計		千円		10,938		10,094		9,454	9,224		9,224		9,224		9,224	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
参加校数の増減はあるものの、計画どおり6回の公演を実施している。	演目の充実により、計画値を上回る参加者だった。	参加校数により若干のコスト変動があるが、児童に優れた文化芸術に触れる機会の提供をし今年度も好評を得た。今後も現在の水準を維持したい。

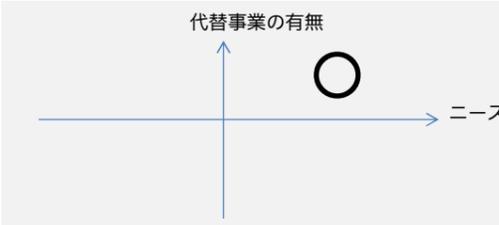
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



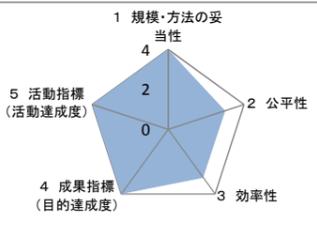
継続

【一次評価コメント】  
参加校・児童からは毎年好評を博しており、参加人数も安定した傾向にある。学習要領の位置づけどおり、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供は重要であることから、今後も参加校にアンケートを取りながら、参加者のニーズを踏まえ事業を継続していく。

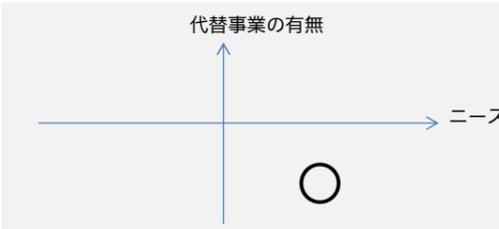
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】  
参加児童一人あたり500円の自己負担をお願いしている事業であり、実施年度の参加人数により、事業費の増減がある。  
当該事業は、自校開催が困難な小規模校に対し、芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を提供するという側面もあり、ニーズの高い事業である。  
参加校のアンケートからも好評を得ており、学校のカリキュラムに取り入れられるほど定着している事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要		政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2	ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	「音楽都市こおりやま」にふさわしい、市民が利用しやすい音楽堂等を整備するにあたり、音楽堂整備検討委員会からの報告や市民の意見を尊重しながら整備する。	有識者や市民の意見を尊重した「音楽都市こおりやま」のシンボリックな音楽施設を整備することにより、より高度で活発な音楽活動等の展開が期待される。
章(基本施策)	3	歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	2	文化芸術・音楽活動の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民に音楽の振興を図るための施設の整備に関する様々な要望があったことから、音楽堂等の整備の必要性から検討する必要があった。	音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受け、音楽練習施設としての音楽・文化交流館や、新たなホールとしての中央公民館多目的ホールが整備された。 また、民間ホールなども整備されてきている。	市民及び音楽団体から音楽堂等の整備に関する要望があり、音楽練習・発表施設として整備された音楽・文化交流館等が高い稼働率を維持し活用されていることから、今後も高いニーズが予測されるが、財政状況が厳しいことや、少子高齢化に伴う人口構造の変化・ICTの進展に伴う音楽鑑賞環境の変化等も踏まえ、全庁的な公共施設の整備計画に沿った検討が必要である。	平成28年度に行った「まちづくりネットモニター」によるアンケート調査の結果、40.8%が「必要」、45.3%が「不要」という結果であったことから、音楽専用ホールの整備の必要性について多角的に検討する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	人口	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	音楽堂整備基金積立金	千円		502,297		503,064	503,568	503,524	504,072		504,576		505,080		505,584	
活動指標②	調査研究	回			3	4	3	4	3		3		3		3	
活動指標③																
成果指標①																
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円						0								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						0								
事業費		千円		0		0										
人件費		千円		135		201		190								
歳出計(総事業費)		千円		135		201		190								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		135		201		190								
歳入計		千円		135		201		190								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
文化庁の支援員派遣事業により、既存施設の改修を含む施設の整備手法やスケジュール、他市施設の事例紹介などのアドバイスを受けたほか、他市の類似施設の管理・運営状況について情報収集を行った。	なし	事業実施計画を検討するにあたり、財政状況等を勘案しながら特財情報等の収集、民間施設を含む市内施設の利用状況、他市状況等の事例の研究に努める。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

**改善**

【一次評価コメント】  
音楽堂建設の要望や意見について幅広く情報収集を行いながら、市の行財政の状況を踏まえ、今後も継続的に検討していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	判断不可
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

**改善**

【二次評価コメント】  
音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受けた事業である。しかしながら、住民意向分析にもあるように、「まちづくりネットモニター」のアンケート調査では、音楽堂の必要性について「不要」が「必要」を上回る結果であったことから、社会環境の変化等の外部要因により現状の活動の見直しを行う必要がある。  
今後は、文化センターの大規模改修に合わせ、音響設備を充実させる等、既存施設の有効活用を図りながら、慎重に検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財を所有する個人、保存活動を行う団体に補助金、奨励金を交付する。</li> <li>指定文化財の標識、案内板の設置及び天然記念物の定期診断を行う。</li> </ul>	指定文化財の保存団体・所有者に対して、補助金等を交付することで、指定文化財の保存と継承を図る。また、指定文化財に標識・案内板を設置することで、市民の文化財への理解を促す。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	観光PRの成果により天然記念物を観覧する市民は増加傾向にあり、各種団体も積極的な保存活動を行っている。	文化財に関する情報提供の手段として、紙ベースのほか、ホームページ、GIS等の活用が求められると予想される。	文化財所有者や保存活動に取り組む団体からの継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

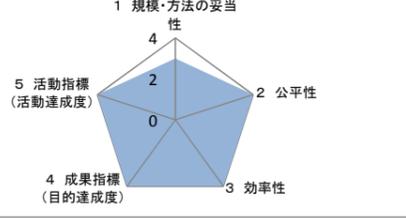
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	指定文化財標識・説明板の設置数	基		4		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体数	34	32	36	34	37	33	37	37	37	37	37	37	37	37
活動指標③	文化財保護補助金交付件数	件	1	1	3	3	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標①	指定文化財標識・説明板の設置数(延べ数)	基	289	281	289	281	291	282	293	295	289	289	289	289	289	289
成果指標②	指定文化財標識・説明板の設置割合(延べ数)	%	100.0	97.2	100.0	97.2	100.0	96.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標③	指定文化財保存活動奨励金交付団体割合	%	100.0	94.1	100.0	94.4	100.0	89.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単位コスト(総コストから算出)	活動(①+②+③) 1件あたり	千円		230		178		147								
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動(①+②+③) 1件あたり	千円		230		178		147								
事業費		千円		6,093		5,596		3,715	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234	4,234
人件費		千円		2,429		1,345		1,292								
歳出計(総事業費)		千円		8,522		6,941		5,007								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		8,522		6,941		5,007								
歳入計		千円		8,522		6,941		5,007								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
新たな指定文化財標識の設置を行った。文化財保存活動の実績や指定年度等を考慮して、申請団体に奨励金を交付した。	説明板の設置については、ほぼ計画どおり進んでいる。奨励金については、少子化による活動休止団体があり、計画値を達成することができなかった。	総事業費は、文化財所有者から指定文化財保護補助金の交付要望がなかったことや、説明板の設置数が1箇所のみであったため、前年度と比較し減少した。

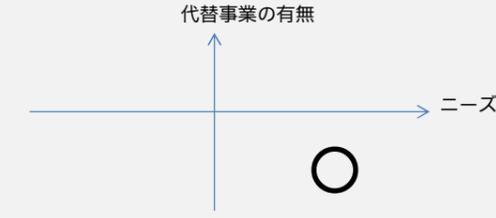
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



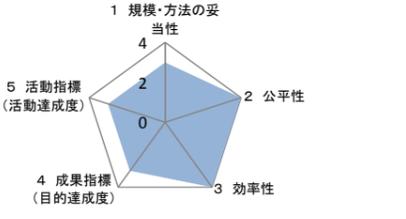
**継続**

【一次評価コメント】  
 民俗芸能の保存伝承が難しくなっている現状を踏まえ、本市の貴重な文化財を後世へ継承するためにも継続して実施する。

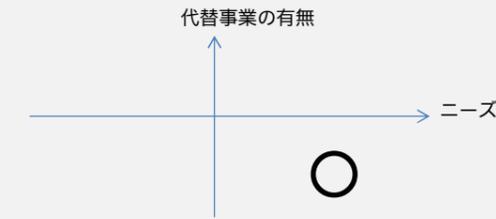
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



**統合**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、指定文化財の保存団体及び所有者に対し、補助金を交付し、文化財の保存・継承を図るとともに、説明板を設置することで、文化財への理解を促すための事業である。  
 平成29年度は、田村町の八幡神社へ新たに説明板を設置し、奨励金については、活動休止団体があったため、平成28年度と比較し交付団体数が1団体減少したところである。貴重な歴史的遺産である指定文化財の保護・継承を図る事業であることから、今後は事業特性が類似している「守山城跡史跡整備事業」を統合し、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	—	埋蔵文化財包蔵地内の開発等の際し、試掘調査を実施するとともに、埋蔵文化財の保存措置が困難と判断する場合は、発掘調査による埋蔵文化財の記録保存、出土品の保存処理を図る。また、出土遺物の展示や市民の学習活動の支援を行う。	諸開発事業から埋蔵文化財の保存を図るため、試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保存措置が困難な開発対象地については、緊急発掘調査により記録保存を行う。出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節（施策）	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開発行為の増加により貴重な遺跡の一部が消滅する事例が増加し、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	埋蔵文化財包蔵地内での開発行為により、毎年、一定件数の試掘調査が行われている。	当面は、埋蔵文化財包蔵地内での住宅立替工事等の増加が予想されるため、試掘・発掘件数が増加するとともに、周知紹介の必要性も高くなると考えられる。また、約12,000箱に及ぶ出土遺物の活用を図る施策を検討する必要がある。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国でも有名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加しており、市民の歴史・文化に対する関心は高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

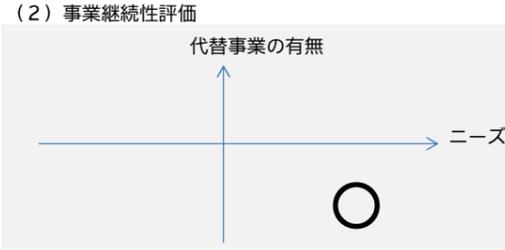
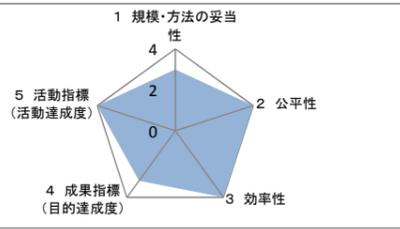
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	開発予定の埋蔵文化財包蔵地	m		67,161		239,772		48,397								
活動指標①	試掘調査件数	件		85		119		93								
活動指標②	文化財企画展	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
活動指標③	文化財等学習サポート業務	回	30	25	30	23	30	19	30	30	30	30	30	30	30	30
成果指標①	試掘調査発掘面積	m <sup>2</sup>	3,000	2,080	3,000	3,622	3,000	2,820	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	文化財企画展入場者数	人	1,000	889	1,000	687	1,000	457	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標③	文化財等学習サポート事業参加者数	人	1,500	1,414	1,500	1,478	1,500	911	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
単位コスト（総コストから算出）	活動（①+②+③）1回あたりのコスト	千円		328		255		381								
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動（①+②+③）1回あたりのコスト	千円		304		233		308								
事業費		千円		35,874		29,265		35,184	45,119	45,119	45,119	45,119	45,119	45,119	45,119	45,119
人件費		千円		4,629		7,146		7,830								
歳出計（総事業費）		千円		36,411		36,411		43,014								
国・県支出金		千円		2,705		3,080		8,186								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		33,706		33,331		34,828								
歳入計		千円		36,411		36,411		43,014								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
試掘調査件数については、開発の多寡により増減を繰り返しており、平成29年度は減少した。文化財企画展については、計画通り実施した。文化財等サポート事業については、依頼件数が減少した。	試掘調査については、依頼件数の減少に伴い、発掘面積も減少した。文化財企画展については、平成28年度と比べ参加者数が減少した。文化財等学習サポート事業については、依頼件数の減少に伴い、参加者数も減少した。	平成29年度から正直B遺跡（東西700m×南北800m）の大規模緊急発掘調査を開始したため、一般開発に係る試掘件数は減少したものの総事業費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



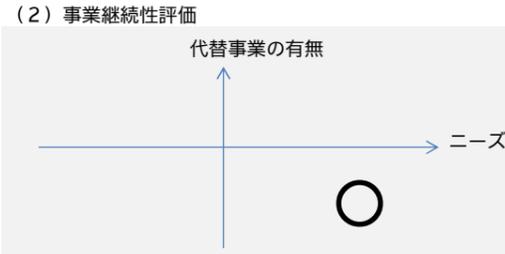
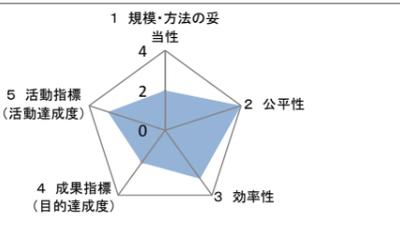
**継続**

【一次評価コメント】  
埋蔵文化財発掘調査や埋蔵文化財等周知業務については、市民からの依頼に対し適切に対応した。当該事業は、埋蔵文化財発掘後の保護・保存・活用までの一体的な事業であることから継続して実施する。なお、発掘調査による出土品等の整備については、歴史資料保存整備事業と併せて計画的に行っていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	3



**改善**

【二次評価コメント】  
当該事業は、埋蔵文化財の保存を図るために試掘調査を行うとともに、文化財の企画展等を開催し、文化財の保護や理解を深めるための事業である。  
平成29年度は、試掘調査に係る件数や試掘面積が減少したが、これは、各年によって申請件数が異なり、変動が生じるものである。文化財の企画展については、入場者数が前年比で30%以上減少、学習サポート業務についても、回数及び参加者が大きく減少している。「正直古墳群」に係る緊急発掘調査事業を優先して実施したことも要因として考えられるが、減少の幅が大きく、十分な成果に至っていないことから、魅力ある企画展の実施、会場や実施時期、周知方法及び学習サポート事業の内容や周知方法等、参加者からのニーズや意見等の把握に努め、事業実施手法の見直しを検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開するとともに音楽都市こおりやまの方向性を有識者とともに検討する。また、楽部の将来を担う青少年と指導者のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。	「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図り、市民が音楽に親しむ機会の拡充や自主的な市民の音楽活動の支援をするとともに、国内外にも「音楽都市こおりやま」を発信する。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節（施策）	2文化芸術・音楽活動の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和29年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽の全国大会での受賞増加などの実績をふまえ、「音楽都市宣言」をしてから10年経過	市民音楽祭については継続的に一定数が参加しており、学校音楽においては全国大会で活躍するなど、市民の音楽活動が活発化している。	「音楽都市こおりやま」を発信できる事業の継続実施や国内外への情報発信を図っており、小・中学校など児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発化していくと予想される。	平成29年度に実施された市民意識調査のまちづくり満足度では、「音楽都市こおりやま」は第2位になるなど一定の評価を得ている。

2 事業進捗等（指標等推移）

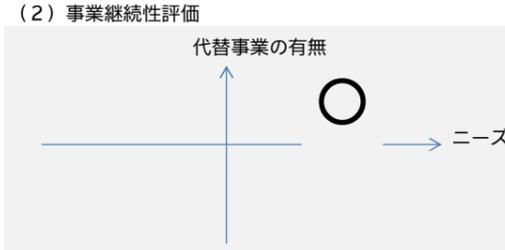
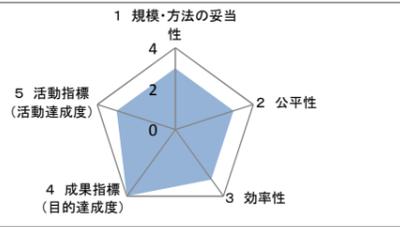
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	音楽事業開催件数(ホールコンサート、4大コンサート)	件	16	14	16	14	16	9	16		16		16		16	
活動指標②	市民音楽祭イベント開催件数	件	210	177	210	204	210	167	210		210		210		210	
活動指標③																
成果指標①	コンサートの入場者数	人	10,000	10,149	10,000	10,168	10,000	7,741	10,000		10,000		10,000		10,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円		3.46		3.72		3.66								
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円		2.99		2.30		0.22								
事業費		千円		28,996		27,111		21,648	27,058		27,058		27,058		27,058	
人件費		千円		6,170		10,677		6,721								
歳出計（総事業費）		千円		35,166		37,788		28,369	27,058		27,058		27,058		27,058	
国・県支出金		千円		2,402		2,022										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,395		12,361		26,651	27,058		27,058		27,058		27,058	
一般財源等		千円		30,369		23,405		1,718	0		0		0		0	
歳入計		千円		35,166		37,788		28,369	27,058		27,058		27,058		27,058	
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	改善						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「市民音楽祭」については、継続的に参加を促したが減少した。ウェブサイトやイベントカレンダーに参加行事を掲載することで、市民の文化芸術活動の活発化を促進している。今後は、ウェブサイト掲載や音楽・文化交流館で声がけなど、より積極的に広報することで参加行事の増加を目指す。	ホールコンサートについては、民間での音楽活動が活発化したことを鑑み、年間開催回数を減らしたためコンサートの入場者数は減少した。また、平成28年まで開催していた「全国合唱祭（無料・大ホール）」を休止し、「ムジカ・レアーレ（有料・中ホール）」および東京藝術大学連携事業「澤学長によるヴァイオリン公開レッスンと弦楽コンサート（無料・中央公民館）」を開催し、コンサート規模が変更となったため入場者数は減少した。コンサートについては、「ふれあいコンサート」「ハーモニオコンサート」と固定化してきたがカイゼンを図りながら、コンサートの開催内容を検討していく。	「音楽都市こおりやま」を全国に向けて発信するためにも、様々な事業を展開し、また、活発な市民の文化活動を支えるためにも、現在、コンサートを無料で提供しており、最低限の予算の中で鑑賞機会の充実を図った。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



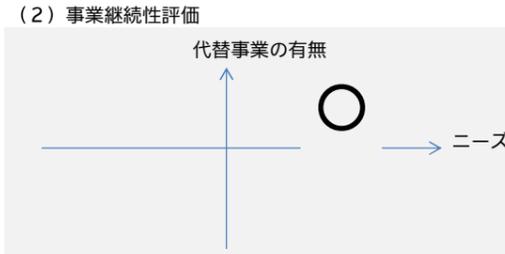
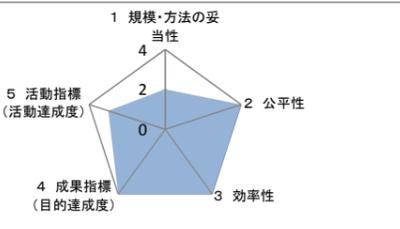
**改善**

【一次評価コメント】  
現在行っているコンサートのカイゼンを図ることを目的に、国際政策課と連携をしてオランダの楽団「ムジカ・レアーレ」を招聘したほか、東京藝術大学連携事業として「澤学長によるヴァイオリンレッスンと弦楽コンサート」を開催するなど新しい事業展開を積極的に行った。コンサート規模の変更に伴い入場者数は減少したが、オランダのホストタウン交流の活発化や学術連携による人材育成に寄与することで、音楽文化向上を図ることが出来た。今後においては、クラウドファンディングなど財源確保に努めるとともに、カイゼンをはかりながら、継続的に音楽都市としての方向性を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



**改善**

【二次評価コメント】  
平成29年度はコンサート入場者数が約20%減少しているが、各種音楽事業のあり方等を見直し、全国合唱祭を休止したことが要因の一つとして考えられる。新たな事業として、オランダの楽団の招聘や東京藝術大学との連携事業等を実施し、ホストタウン交流の活発化や学術連携による楽部の将来を担う青少年と指導者のレベルアップを図った。  
今後においては、クラウドファンディングなど財源確保に努めるとともに、4大コンサート等の音楽事業や市民音楽祭の開催等、計画どおりの活動を実施する必要がある。

**1 事業概要**

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	近代郡山発展の礎となった安積開拓及び安積疏水開さく事業について広く周知するため、講演会・講座等の開催及びボランティア等の人材育成を行うとともに、文化財に関する情報収集・調査を行う。 また、他認定自治体等と日本遺産自体の一層の浸透を図るため、サミット及び研修等に積極的に参加していく。 さらに、安積疏水の世界遺産登録に向けての取組を推進するため、情報収集を行う。	近代郡山発展の礎となった安積開拓及び安積疏水開さく事業について後世に伝えていくとともに、日本遺産のストーリーを広く周知する。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節（施策）	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近代郡山発展の礎となった安積開拓、安積疏水開さく事業が再評価されており、市民に対し、改めて理解を深めてもらうため、平成26年に事業を開始した。	市民に安積開拓、安積疏水開さく事業についての理解を深めてもらうため、積極的にPR事業を行った。また、文化庁が創設した「日本遺産」に申請し、安積開拓・安積疏水にまつわるストーリー「未来を拓いた『一本の水路』-大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代-」が平成28年度に認定となった。	日本遺産認定を受けたことから、安積開拓・安積疏水にまつわるストーリー「未来を拓いた『一本の水路』-大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代-」を啓発する必要性は、ますます高まっていく。	講演会・講座等の参加者（40～80代中心）は、安積開拓についてのある程度知識を有しており、内容の深化を望む声があった。

**2 事業進捗等（指標等推移）**

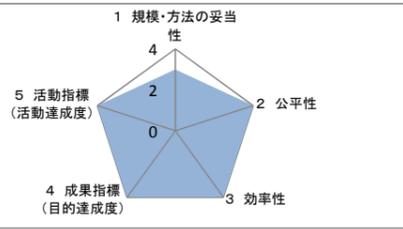
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	講演会・講座等開催回数	回	2	2	3	6	4	9	2		2		2		2	
活動指標②	開成館ボランティア活動件数	件	158	171	173	171	173	198	200		200		200		200	
活動指標③																
成果指標①	講演会・講座等参加者数	人	90	110	150	770	190	453	140		140		140		140	
成果指標②	開成館ボランティア案内人数	人	3,462	3,678	3,715	3,568	3,695	3,726	3,763		3,763		3,763		3,763	
成果指標③		人														
単位コスト（総コストから算出）	講演会・講座等参加者数及び開成館ボランティア案内人数1人あたりのコスト	千円						1.63								
単位コスト（所要一般財源から算出）	講演会・講座等参加者数及び開成館ボランティア案内人数1人あたりのコスト	千円						1.63								
事業費		千円		230		223										
人件費		千円						6,679								
歳出計（総事業費）		千円						6,806								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						6,806								
歳入計		千円						6,806								
			実計区分	評価結果	拡充	—	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度に猪苗代湖・安積疏水・安積開拓を結ぶストーリーが日本遺産の認定を受けたことから、平成29年度は、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携し、計画以上の事業を開催した。	日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携し、事業を実施したことにより、計画以上の参加者を得た。	安積開拓及び安積疏水開さく事業について、広く周知を図るための講座等の開催や、案内ボランティアの育成等に係る報償費、旅費等の費用を計上していたが、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会との事業連携により、費用を抑えることができたことから、事業費が減少した。 今後は、関係部署との調整により人件費を含め、より効率的な運営を行っていく。

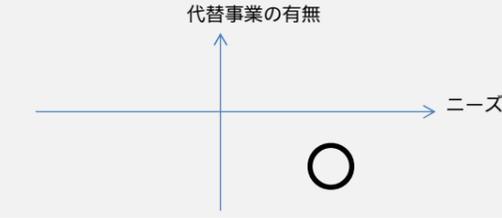
**3 一次評価（部局内評価）**

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



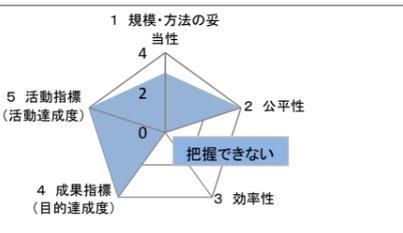
**継続**

【一次評価コメント】  
日本遺産認定により、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会を中心に事業を実施する中で、本事業も併せて展開している。これまで以上に安積開拓にまつわる歴史等を市内外に向けて発信していけるよう、講演会や講座等の開催し、市民等への郷土愛の醸成に繋げていく必要がある。また、国の制度としての日本遺産自体を、さらに浸透させていくために、日本遺産関連の会議や研修会へ積極的に参加する必要がある。

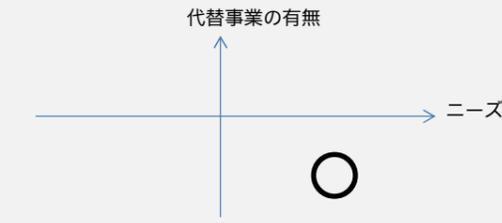
**4 二次評価**

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



**統合**

【二次評価コメント】  
当該事業は、文化庁が創設した日本遺産に関するストーリーをはじめ、安積開拓等の歴史の魅力を再発見することで、市民等へ郷土の歴史への理解を促す事業である。  
平成29年度は、講演会や講座等を積極的に開催し、開成館における案内ボランティアの活動件数も増加する等、日本遺産認定による興味・関心の高まりにより、成果を達成するに至っている。講座等の参加者からも内容をさらに知りたいとの声も多く、郷土の歴史を知ること、シビックプライドの醸成にもつながることから、相応のニーズがあるものと推測される。  
一方で、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会に対する国の補助金が平成30年度をもって終了することから、今後は日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会並びに観光関係部署とのさらなる連携により事業の相互作用を生み出すことが重要であることから、国際政策課で実施している「日本遺産魅力発信推進事業」へ統合して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館について、有識者懇談会等の意見や財政状況を鑑みながら整備を検討する。	老朽化した歴史資料館を整備することにより、郡山市の豊かな歴史資産の次世代への継承体制を整えるとともに、豊かな地域性や歴史理解に対する環境の醸成を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち			
節(施策)	1文化財の保存と活用			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足があり、郡山市歴史資料保存整備検討委員会での提言を受け、施設整備に向け検討する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史資料館の老朽化及び資料保存環境の不足</li> <li>公文書管理法の施行</li> <li>日本遺産認定による、地域の歴史、文化遺産のより効果的な保存・活用を求める機運の高まり</li> <li>H27.12郡山歴史資料保存検討委員会報告書</li> <li>H29.2郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会意見書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土の歴史を保存継承し学ぶ拠点施設の需要の増加</li> <li>歴史資料保存環境整備に係る需要の増加</li> <li>公文書管理法施行による公文書閲覧需要の増加</li> </ul>	公文書館設立に関する陳情等もあるが、財政負担も懸念されるため、市民の意見を収集しながら、施設整備のあり方を総合的に判断していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

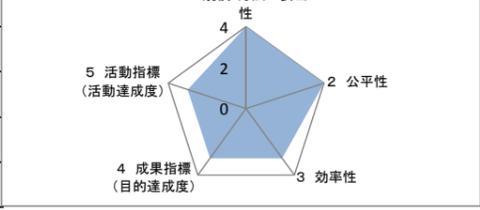
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	人口	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会開催回数	回			5	4	1	0	4							
活動指標②	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本設計に係る懇談会開催回数	回														
活動指標③																
成果指標①	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案作成	%			100	100	-	-								
成果指標②	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定	%					100	0	100							
成果指標③	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本設計策定	%														
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円			1,162	528		0	9,638							
人件費		千円				2,694		3,252								
歳出計(総事業費)		千円				3,222		3,252								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円			1,162	528		0								
一般財源等		千円				2,694		3,252								
歳入計		千円				3,222		3,252								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年2月20日に提出された「(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案」を踏まえ、平成30年度の基本構想策定に向けた情報収集作業等を行った。	「(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案」を具体化するため、先進自治体の取組状況の情報収集を行うとともに、平成30年度以降の施設整備工程等を検討した。	(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会は開催せず、内部検討を行ったため、事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



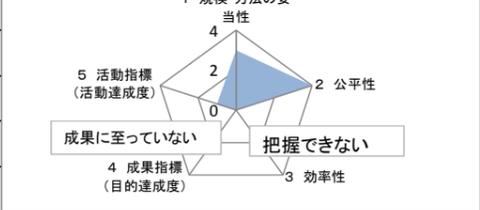
**拡充**

【一次評価コメント】  
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足に加え、公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備が求められることから、施設整備に向け(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定のための検討を推進する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



(2) 事業継続性評価



**拡充**

【二次評価コメント】  
当該事業は、本市が有する歴史資産を次世代へと継承するため、歴史資料保存環境の解消を図ることや、公文書管理法の施行による公文書管理体制を構築するため、施設の整備を推進する事業である。  
平成29年度は、「(仮称)郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案」の具体化作業を進めるにあたり先進自治体の調査や、平成30年度に実施する基本構想策定に係る業務に取組んだところである。  
現行の歴史資料館の老朽化や歴史資料保存環境の不足、公文書管理体制の充実を図るため、郡山市PFIガイドラインに基づいて施設整備に向けた取り組みを検討する必要があることから、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	パークゴルフ場等を整備する。	パークゴルフ場等を整備する。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち			
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
パークゴルフなど高齢者から子どもまでが楽しめるスポーツが普及している。 ・郡山市パークゴルフ協会会員数 H26: 89名、H27: 150名、H28: 181名、H29: 197名 ・市民体育祭(パークゴルフ)参加者 H26: 47名、H27: 49名、H28: 62名、H29: 67名	市内に専用のグラウンドがないため、他市の施設等で競技を行っている。 ・平成29年度郡山市市民体育祭 藤沼湖パークゴルフ場(須賀川市) ・主な県内施設 福島市(36h)、泉崎村(18h)、須賀川市(36h)、相馬市(81h)	今後、健康寿命への関心の高まりから、パークゴルフを含む様々な生涯スポーツの機会拡充が求められると考えられる。	・請願 平成27年6月に郡山市パークゴルフ協会から、「パークゴルフ場の早期建設を求める請願」が提出され、議会で採択されている。 ・市民提案制度 平成28年度2件 平成29年度0件 ・要望書 平成29年9月に郡山市パークゴルフ協会から、「パークゴルフ場建設についてのお願い」が提出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

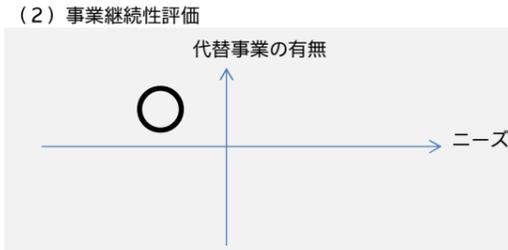
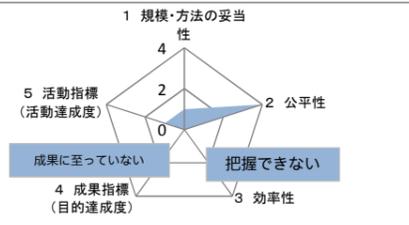
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		334,702								
活動指標①	実施設計	件		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標②	工事	件		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
活動指標③	協会との協議	回			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標①	施設竣工	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円														
人件費		千円														
歳出計(総事業費)		千円		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		千円		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年9月に郡山市パークゴルフ協会から提出された要望書について、状況確認を行った。 熱海多目的広場用地(約13,000㎡)に18ホールを整備することは可能であるが、駐車場やクラブハウス分まで敷地を確保することが課題である。	同左	事業費なし

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



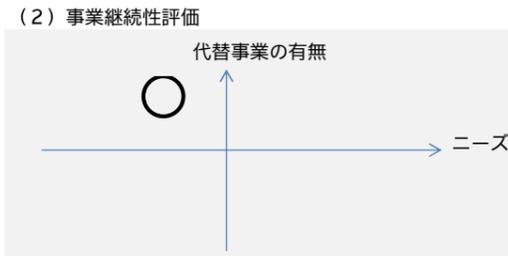
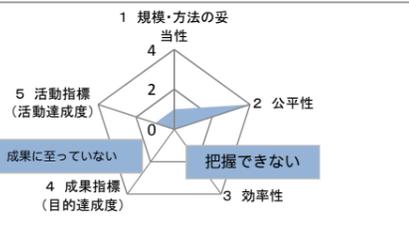
**継続**

【一次評価コメント】  
 パークゴルフ場の建設にあたっては、競技人口の推移、芝の管理を含めたライフサイクルコスト、市の財政状況等をはじめ、連携中枢都市圏による広域利用等も視野に入れながら、施設の必要性等について総合的に検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



**改善**

【二次評価コメント】  
 関係団体等からの要望や意見等を受け、パークゴルフ場の整備の必要性について検討している。今後においては、近隣市町村をはじめとした連携中枢都市圏における広域利用等のあり方についても視野に入れるなど、事業の必要性を検討すべきである。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	・東京都や関係団体に郡山市をPRする。 ・トップアスリートを招いての講習会を実施する。	・2020東京オリンピック・パラリンピック郡山市アクション&レガシープランの基本目標を達成する。 ・参加各国の事前キャンプの誘致やイベント等に参加する。 ・市内若手選手の競技力の向上を図る。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち			
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、本市のスポーツ振興、観光振興及びまちづくりの推進が求められている。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を図るとともに、障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進が求められる。	プレイベントなどに積極的に参加するなどしてオリンピックを盛り上げ成功させたいと考えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

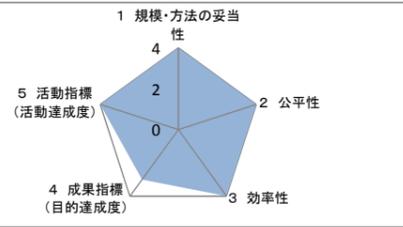
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,493	335,493	334,702								
活動指標①	関係団体等との協議等回数	回		38		35	30	22	30							
活動指標②	講習会回数	回		4	3	4	3	3	3							
活動指標③																
成果指標①	事前合宿等誘致件数	件	1	0	1	2	1	2	1							
成果指標②	イベント等参加件数	件	1	1	1	3	1	2	1							
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事前合宿等誘致件数及びイベント等参加1件あたりのコスト	千円		19,003		3,396		4,214								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円		6,994		4,426		5,537								
人件費		千円		12,009		12,556		11,318								
歳出計(総事業費)		千円		19,003		16,982		16,855	20,000		20,000		50,000		20,000	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		19,003		16,982		16,855								
一般財源等		千円		0		0			20,000		20,000		50,000		20,000	
歳入計		千円		19,003		16,982		16,855	20,000		20,000		50,000		20,000	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市推進会議及び推進アドバイザーの意見等をもとに事前キャンプ誘致対象国、対象競技を絞り込み効率的な誘致活動を実施したことにより、関係団体等との協議回数が減少した。	事前キャンプ誘致に向け、各国駐日大使を招へいた事前キャンプ候補施設の視察やNF(国内競技連盟)への本市PR活動を実施したことにより、ウエイトリフティング日本代表選手の強化キャンプ2件を誘致した。今後も海外のナショナルチームの事前キャンプ誘致に向けて、引き続き誘致活動を実施する必要がある。	平成27年度にスポーツキャンプ施設ガイドを作成してから、開成山屋内水泳場の会場、日本遺産の認定、セーフコミュニティ認証など、掲載内容の更新・充実が必要となったため同ガイドの第2版を作成したため事業費が増加した。引き続き海外のナショナルチームによる事前キャンプの誘致活動や関連事業を実施していくため、総事業費は維持していく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



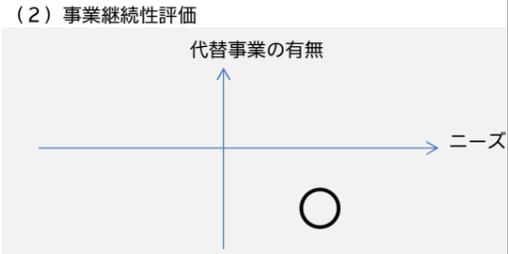
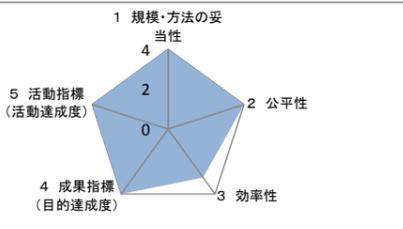
**継続**

【一次評価コメント】  
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図り、さらには交流人口の増加とまちづくりを推進するため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成29年度の事前キャンプ誘致活動は、対象とする国や競技を絞り込み、少ない回数で効率的に実施したことにより、人件費は減少したものの、スポーツキャンプ施設ガイド第2版を作成し、事業費が増加したため、単位コストも増加した。  
また、トップアスリートを招いて実施する講習会は、小学生から高校生が参加しており、市内若手選手の競技力向上に寄与するものである。  
今後も、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業を通して、スポーツ振興・観光振興を図るため、活動を充実させながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	-	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を整備し、豊かなスポーツライフの実現を図る。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち			
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	平成27年10月1日に文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置され、所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている。	スポーツが心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものとして認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。	身近で簡単にできるスポーツが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

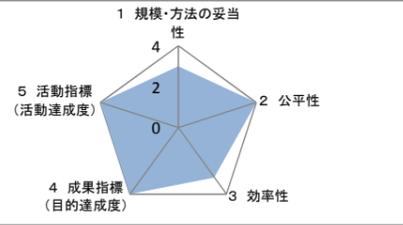
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人				335,493		334,702								
活動指標①	健康づくりスポーツ教室等開催回数	回			16	18	16	13	16		16		16		16	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	健康づくりスポーツ教室等参加者数	人			1,000	1,588	1,000	876	1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円				2		6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者数1人あたりのコスト	千円				2		6								
事業費		千円				2,160		2,018	2,652		2,652		2,652		2,652	
人件費		千円				1,009		3,125								
歳出計(総事業費)		千円		0		3,169		5,143								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				194		197	189		189		189		189	
その他		千円														
一般財源等		千円		0		2,975		4,946	2,463		2,463		2,463		2,463	
歳入計		千円		0		3,169		5,143								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
健康や体力の保持・増進を図るとともに、生涯スポーツの足がかりとするため、スポーツ関係団体と協力・連携し、市民スポーツ教室を実施した。	参加者募集のチラシを作成し、市内の体育施設をはじめ、市の施設への配布及び市のウェブサイトへの掲載により、広く募集を行い、多くの市民が参加した。	市民が気軽に健康づくりのスポーツ教室に参加できるよう、スポーツイベントの開催・周知に努めるとともに、郡山総合運動場内体操広場を開放し気軽にラジオ体操ができる場を提供する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



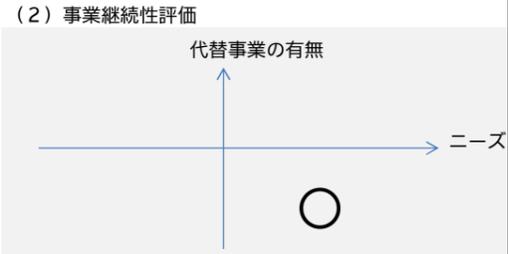
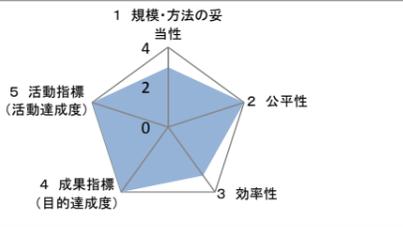
**継続**

【一次評価コメント】  
健康や体力の保持増進を図ることを目的とした、市民スポーツ教室を開催するにあたり、参加者の募集チラシ作成・配布、広報こおりやまへの記事掲載及び市のウェブサイトへの掲載など、広く市民に周知することができた。今後も、関係団体と連携し、市民が身近で簡単にできるスポーツに取り組むことができる環境を整備するため、市民スポーツ教室やスポーツイベント等を開催するとともに、より多くの市民が参加できるよう啓発に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
平成28年度は、「全国ラジオ体操」を開催した影響により、スポーツ教室等開催回数が増加したが、平成29年度は、例年通りの開催件数である。単位コストが増加しているのは、インターハイの開催についてスポーツ教室等でPRしたことにより人件費が増加したことが影響している。  
当該事業は、市民が日常生活の中にスポーツを取り入れる環境づくりに寄与するものであるため、今後も「健康づくりスポーツ教室」の開催を中心に、より多くの市民が気軽にスポーツに参加できるよう、継続して事業を実施する。  
なお、同様に「健康づくり」事業に取り組む保健福祉部との連携により、事業の実施が可能か検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を目的にプロモーション事業を推進する。</li> <li>・がくとくんバンドをはじめとしたキャラクタープロモーション活動を展開する。</li> <li>・フロンティア大使等の助言・支援をいただきながら、プロモーション事業展開を図る。</li> </ul>	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み、都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、郷土愛の醸成を推進していく。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節(施策)	2 戦略的なシティセールスの推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において、都市の競争力が問われている中で、東日本大震災により都市イメージが大きく低下した。	東日本大震災後、様々な復興支援イベントの開催など、全県をあげて風評の払拭に向けた取り組みがなされた。 県全体では、震災前の観光客入込水準に回復し、外国人宿泊者数は震災前を超えるようになった。	今後は、各種情報発信によるイメージアップ、風評の払しょくに加え、日本遺産認定やホストタウン登録を活かしたシティプロモーション活動を行い、2020年のオリンピックパラリンピックに向けた受け入れ体制の整備が求められる。	日本遺産認定を機にボランティア団体等の活動が活性化される状況が見られ、各種団体、行政、民間事業者などが連携した活動、分かりやすい本市の魅力発信が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

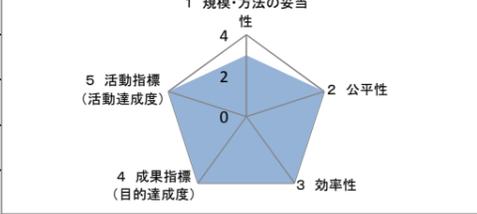
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績												
対象指標	市民	人		335,657		335,493		334,702								
活動指標①	プロモーション活動回数	回		10		9		9		9		9		9		9
活動指標②	メディア掲載回数	回		283		300		341		300		300		300		300
活動指標③	郡山ファンクラブメールマガジン発信回数	回		10		10		10		10		10		10		10
成果指標①	観光入込客数	人		3,490,570		4,616,000		4,625,643		4,600,000		4,586,778		4,900,000		4,950,000
成果指標②	まちの住み心地(ずっと住み続けたい 市民意識調査)	%		58		58		53		53		57		54		55
成果指標③	ファンクラブ会員数	人		1,334		1,277		1,334		1,349		1,362		1,402		1,375
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.011		0.005		0.005		0.005		0.005		0.005		0.005
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりのコスト	千円		0.005		0.002		0.002		0.002		0.002		0.002		0.002
事業費		千円		24,568		17,241		12,608		14,015		12,608		14,015		14,015
人件費		千円		13,493		8,176		11,040								
歳出計(総事業費)		千円		38,061		25,417		23,648								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		21,606		17,169		12,602		14,015		12,602		14,015		14,015
一般財源等		千円		16,455		8,248		11,046		0		0		0		0
歳入計		千円		38,061		25,417		23,648		14,015		23,648		14,015		14,015
			実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定通り市イメージキャラクターによるプロモーション活動を実施した。</li> <li>・新たにSNS発信やインバウンド対策を含めた首都圏パブリシティ活動の結果、メディア(テレビ、雑誌、ウェブ等)への掲載回数は大幅に増加した。</li> <li>・月1回のペースで郡山ファンクラブメールマガジンを発信し、発信回数が増えた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度は、メディア掲載回数、ファンクラブ会員数は増えたものの、天候不順や美術館の改修工事などの影響により観光入込客数は減少した。</li> <li>・情報発信によりシビックプライドが醸成され、市民意識調査のまちの住み心地は上がった。</li> <li>・首都圏パブリシティ活動が観光入込客数の増加につながるような事業実施の工夫が必要とされる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャラクタープロモーションと首都圏パブリシティ活動に関する事業費が減少したことにより総事業費は減少した。</li> <li>・首都圏パブリシティ活動は、SNS発信の活用により、前年よりも少ない事業費で多くのメディア掲載回数を獲得できた。</li> </ul>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



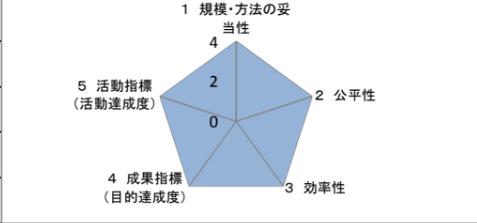
**継続**

【一次評価コメント】  
観光入込客数の減少は、天候不順による猪苗代湖湖水浴客減少の影響が大きいものであり、多様なメディアによるプロモーション活動は順調に行われている。メディア掲載回数が大幅に増えたものの、地域の賑わいなどの実感できるような効果に現れていないため、パブリシティ活動の効果を検証する手段について検討を要する。

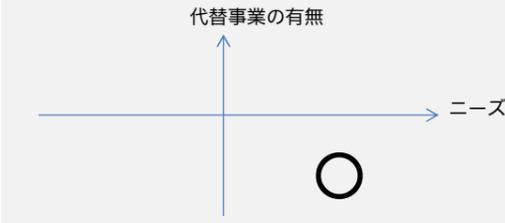
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を図るため、様々なプロモーションを実施することで、交流人口の増加及びシビックプライドの醸成を推進するための事業である。  
平成29年度は、市外でのプロモーション回数やメディアに取り上げられた回数も計画値を上回り、メールマガジンの発行回数も毎月1回にする等、積極的な活動が行われた。メディアを活用したパブリシティ活動による情報発信も主に若年層やインバウンドにターゲットを据え、SNSを活用したものとする等、戦略的なプロモーション活動も展開されている。  
観光入込客数の減少は、夏場の天候不順等の影響があったものであるが、様々なプロモーションにより、観光客をはじめとした交流人口の増加を図るだけでなく、地域の魅力再発見へつなげることで、シビックプライドの醸成がなされることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	・幅広い国内外の都市との交流事業を推進・郡山市の今や魅力の正確な情報発信・市国際交流協会への助成・国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応	・国内外の都市や人々が郡山市の理解を深める ・交流人口の増加を図る
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち			
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	外国人住民数も震災前の水準を上回るなど、一定の回復が見受けられることから、国際社会へ向けた正確な情報発信を強化するとともに、姉妹都市等との活発な相互交流が求められている。	2020東京大会に向け、オランダ王国とのホストタウン交流など海外交流がますます盛んになるものと思われる。国際社会へ向けた正確な情報発信と、国際交流の環境づくりが必要である。国内外の姉妹都市や郡山連携中枢都市圏を構成する市町村等との都市間交流をさらに推進する必要がある。 国際交流協会のあり方を検討する時期に来ている。	姉妹都市等との交流人口が増加していることに加え、国際社会へ向けた正確な情報発信の強化、郡山市国際交流協会との連携による国際交流の市民の意識醸成等、国内外との都市間交流の推進は住民ニーズに適合したものとなっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

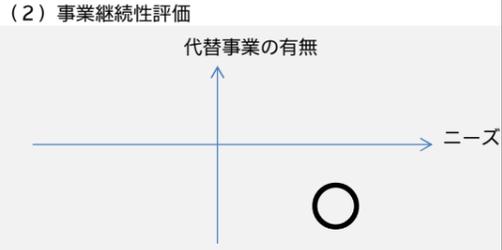
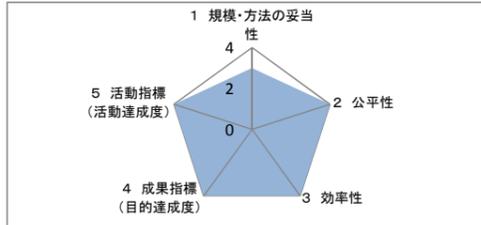
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	交流都市数	都市		5		5	5	5	5		5		5		5	
活動指標①	姉妹都市等との交流事業(人的交流)	回		13	4	4	5	5	5		5		5		5	
活動指標②	市国際交流協会事業の実施回数	回		42	40	40	48	47	48		48		48		48	
活動指標③																
成果指標①	姉妹都市等との交流人口	人	100	965	300	334	327	445	327		327		327		327	
成果指標②	市国際交流協会事業への参加者数	人	1,000	873	1,100	1,422	1,000	1,274	1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		12		15		14	14		17		14		17	
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円		12		15		14	14		17		14		17	
事業費		千円		7,195		7,516		6,012	556		8,175		556		8,175	
人件費		千円		14,854		18,458		18,556	18,458		14,854		18,458		14,854	
歳出計(総事業費)		千円		22,049		25,974		24,568	19,014		23,029		19,014		23,029	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		160		240		240	240		240		240		240	
一般財源等		千円		21,889		25,734		24,328	18,774		22,789		18,774		22,789	
歳入計		千円		22,049		25,974		24,568	19,014		23,029		19,014		23,029	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標①について、これまで行ってきた久留米市職員派遣交流事業、南極講座に加え、新規事業2件を実施した。また久留米市立南筑高校歓迎交流会の開催により、合計5件の事業数となり、前年度比増加となった。 活動指標②について、在住外国出身者の増加に伴い需要のある講座(日本語プライベートレッスン、漢字クラス、日本語ボランティア講座等)を開催するなど、事業回数が増加した。	姉妹都市等との交流人口は、新規事業(イノベーションつくばへの高校生派遣、南極講座の開催)と久留米市南筑高校の修学旅行受け入れにより増加した。	職員交流については、派遣の年と受け入れの年とで事業費の増減がある。また、新規事業への対応で人件費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



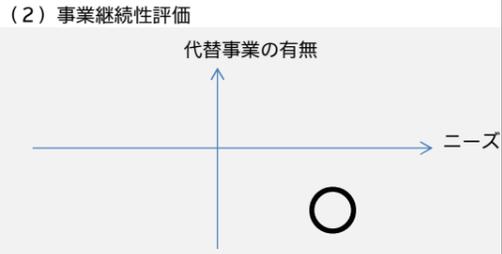
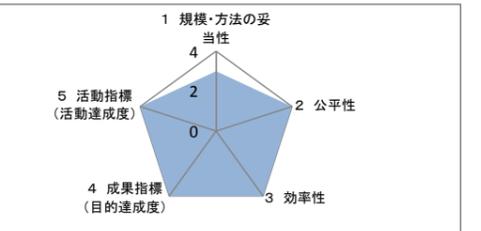
**継続**

【一次評価コメント】  
平成29年度はイノベーションキャンパスinつくば高校生派遣事業、南極講座などの新規事業を行い、交流人口が増加した。継続して各種交流事業を行い、国内外の都市や人々との相互理解がさらに広まることを目指す。  
今後、国際交流協会のあり方を検討していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、国内外の都市との交流により、本市の魅力伝えるとともに、国際交流協会の事業を通して、国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応をすることで、国際理解への促進へとつなげる事業である。  
平成29年度は、つくば市との連携による交流事業を複数回実施したことにより、計画値を上回る活動を実施し、高校生を中心とした世代に、他都市との交流を通じて改めて本市の魅力を再発見する機会も創出にもつながったところである。また、国際交流協会事業についても、実施回数及び参加者数も計画値を超えていることから、ニーズに沿った事業展開がなされていると考えられる。今後も都市間交流の推進及び国際理解の促進のため、継続して事業を実施する。  
なお、現在の国際交流協会の組織、運営、事業も含めたあり方を、会員及び住民からのニーズ、他自治体の状況等の把握に努めながら、総合的に検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと「国際観光資源」「歴史的資源」として、高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へのプロモーションする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。</li> <li>・シビックプライドを醸成する。</li> <li>・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高める。</li> </ul>
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち			
節（施策）	2 戦略的なシティセールスの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。	日本遺産のストーリー、構成文化財、磐梯朝日国立公園の一角を形成し高いポテンシャルを持つ国際観光地としての猪苗代湖の魅力を国内外へ発信し、交流人口及び観光客の増加、更には地域の活性化に資する事業の実施が求められている。	国の訪日外国人旅行者数4,000万人という目標設定や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、外国人観光客の増加が見込まれることから、日本遺産プロモーション協議会と連携したプロモーション事業を推進し、インバウンドを含む観光誘客と外国人の受入態勢を充実させることが必要となる。	日本遺産魅力発信推進事業を活かし猪苗代湖と安積疏水の魅力を再発見するため、日本遺産ストーリーのさらなる普及や魅力を体験できる機会が求められている。それらを活かした交流人口及び観光客の増加による地域活性化が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

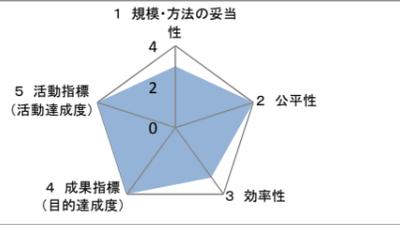
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		335,667		335,493		334,702								
活動指標①	プロモーション協議会の会議開催回数	回		3	8	8	5	8	5	5	5	5	5	5	5	5
活動指標②	インスタグラム更新回数	回			30	34	30	109	100	100	100	100	100	100	100	100
活動指標③																
成果指標①	湖南七浜の観光客数	人	39,659	59,015	59,015	41,680	59,015	26,748	59,015	59,015	59,015	59,015	59,015	59,015	59,015	59,015
成果指標②	ウェブページアクセス数	件/月	2,880	5,820	5,820	2,693	5,820	2,843	2,985	3,134	3,290	3,454	3,454	3,454	3,454	3,454
成果指標③	インスタグラムフォロワー数	件			500	535	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		0		0.5		0.8								
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円		0		0.4		0.6								
事業費		千円		8,022		5,252		6,165	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452
人件費		千円		4,393		16,769		15,442								
歳出計（総事業費）		千円		12,415		22,021		21,607								
国・県支出金		千円		6,600		3,657		3,905	4,107							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				1,595		2,259	2,345	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452
一般財源等		千円		5,815		16,769		15,443								
歳入計		千円		12,415		22,021		21,607	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452	6,452
			実計区分	評価結果	拡充	改善	継続	統合	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・猪苗代湖プロモーション事業を日本遺産魅力発信推進事業の中に位置づけ、文化庁補助事業と合わせて各種事業を実施した。</li> <li>・猪苗代町や須賀川市、本宮市、各種団体からなる日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会を運営し、計画通り会議を開催し、事業推進を図った。</li> <li>・美しい写真を活用した魅力発信に努め、インスタグラム更新回数を大幅に増やした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・湖南七浜の観光客数は、湖水浴シーズンに調査しており、平成29年度は天候不順のため減少した。</li> <li>・ウェブサイトを多言語化対応にした結果、アクセス数が増加した。</li> <li>・インスタグラムで投稿キャンペーンを実施したり、魅力的な写真投稿を増やした結果、フォロワー数も増加した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費には、日本遺産プロモーション協議会の事業にかかる分が含まれている。</li> <li>・平成29年度は、日本遺産プロモーション協議会負担金が増額となっている。</li> </ul>

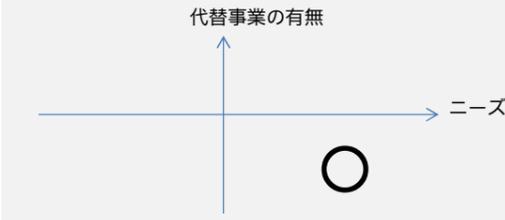
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



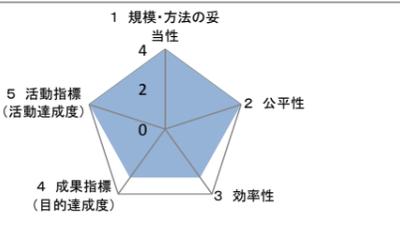
**継続**

【一次評価コメント】  
活動指標の目標達成により成果指標も上昇していることから、今後も多様なツールを利用して日本遺産ストーリーの国内外へのプロモーションに取り組む。日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会と連携しながら展開しているプロモーション活動については、文化庁補助事業が平成30年度で終了するため、持続可能な推進体制を構築する必要がある。

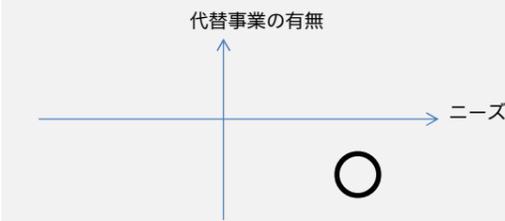
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



**統合**

【二次評価コメント】  
当該事業は、文化庁が創設した日本遺産及び国際観光資源としても高いポテンシャルを有する猪苗代湖を活用し、国内外へそれらの魅力を発信していく事業である。平成29年度は、若年層に対するPR効果が高いインスタグラムによる情報発信を積極的にを行い、それに伴いウェブページのアクセス数やフォロワー数も大きく増加したところである。一方で、湖南七浜の観光客数は、夏場の天候不順が大きく影響し、計画値に至らなかったが、当該事業は、猪苗代湖を通じた広域連携による事業展開もなされており、日本遺産との相乗効果を見据えたプロモーションを効果的に進める必要がある。  
なお、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会に対する国の補助金が平成30年度をもって終了することから、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会並びに観光関係部署とのさらなる連携により事業の相互作用を生み出すとともに、対外のみならず、市民向けにも日本遺産の魅力を継続して発信していくことが、シビックプライドの醸成へつながることも踏まえ、文化振興課で実施している「日本遺産魅力発信推進事業」を統合し、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策) 2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち 章(基本施策) 5出会い、つながり、人の輪が広がるまち 節(施策) 1都市間交流と国際交流の推進	△	各媒体の多言語化をさらに進めるとともに、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催する。また、防災意識を高めるために外国人を対象としたセミナーを開催する。リビングガイドのカード化など多文化共生のまちづくり整備に効果的な事業を推進する。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりを推進する。在住外国出身者が暮らしやすい環境づくりを推進する。

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	留学生など外国人住民数が増加していることから、コミュニティ通訳の養成や防災意識の啓発等多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による外国旅行者の取り込みも必要である。	2020東京大会に向け、オランダ王国とホストタウン交流をするなど海外交流がますます盛んになると思われ、多文化共生施策の推進が必要である。また、交流事業や外国人旅行者の誘客により、交流人口が増加し、地域の活性化が図られる。	外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生の環境づくりが求められている。訪日観光客の増加に伴い、外国人旅行者の観光誘客による交流人口の増加を図りたいと考えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	在住外国人数	人		1,825		2,004		2,238								
活動指標①	多言語表示の情報媒体数	件		16	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
活動指標②	多文化共生に係る研修会等	回			3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標③																
成果指標①	翻訳数	件		16	3	3	4	2	4	4	4	4	4	4	4	4
成果指標②	多文化共生に係る研修会等の参加人数	人			190	187	155	119	155	155	155	155	155	155	155	155
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円				30		43	30		30		30		30	
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円				21		37	25		25		25		25	
事業費		千円		1,859		1,781		762	882		882		882		882	
人件費		千円		1,191		3,845		4,365	3,845		3,845		3,845		3,845	
歳出計(総事業費)		千円		3,050		5,626		5,127	4,727		4,727		4,727		4,727	
国・県支出金		千円							0		0		0		0	
市債		千円							0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0		0	
その他		千円		1,859		1,781		762	882		882		882		882	
一般財源等		千円		1,191		3,845		4,365	3,845		3,845		3,845		3,845	
歳入計		千円		3,050		5,626		5,127	4,727		4,727		4,727		4,727	
			実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
在住外国出身者のための本市生活ガイド「リビングガイドこおりやま」のウェブサイト版(英語・中国語・韓国語・ベトナム語)を開設し、当該ウェブサイト誘導するQRコードを掲載したカードを作成した。昨年に引き続き、災害時の迅速な対応を促すための「外国人参加防災ワークショップ」を開催した。また、庁内職員向けに「外国人住民窓口向上セミナー」を実施した。	「リビングガイドこおりやま」を通じ、在住外国出身者へ、様々な手続きや生活する上での必要な情報を提供できた。またウェブサイト開設やカード作成により、利便性の向上を図った。「外国人参加防災ワークショップ」では外国出身者と職員が、防災意識の共有及び体制整備につながる意見交換を行った。「外国人住民窓口向上セミナー」では、窓口サービス及び国際化に対応した職員の接客能力の向上、意識醸成を図った。外注した翻訳数は2件と少ないが、庁内から英訳を依頼される件数はかなり多い。	国際交流員及び職員が英訳することが多いため、外注する翻訳数が少なく、事業費が減少したが、「リビングガイドこおりやま」のウェブサイトを開設したことや、当該ウェブサイト誘導するQRコードを掲載したPR用のカードを作成したことにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【一次評価コメント】  
 平成28年度より継続した「外国人参加防災ワークショップ」や「外国人住民窓口対応向上セミナー」は、対象者や内容を見直しながら実施している。  
 平成29年度に作成した「リビングガイドこおりやま」については、適宜内容を改良し、カード配布により周知を促している。  
 多文化共生社会を目指すための環境整備のために、今後も継続して効果的な事業の展開に務める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

**継続**

【二次評価コメント】  
 当該事業は、多言語に対応した環境整備を実施することにより、在住外国出身者等の暮らしやすさを含めた利便性の向上を図り、観光誘客と併せ、多様な文化を認め合えるまちづくりを推進する事業である。  
 平成29年度は、活動自体は概ね計画通りであり、翻訳数についても、国際交流員及び職員による翻訳対応により、外注数を減少させ、事業費の抑制に寄与している。研修会の参加者数も減少しているが、これは研修会開催数の減少によるものであり、新たにウェブサイトの開設やリビングガイドの啓発につなげるためのカードを制作する等、積極的な事業展開がなされている。今後も外国出身者が暮らしやすい環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。  
 なお、単位コストが増加(30千円→43千円)していることから、要因を分析し、効率的な事業運営に努めるとともに、研修会参加人数の増加に向けて、日程や手法、内容等を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	△	・小中学校教員を海外へ派遣し、現地での交流等を行い、生徒・市民対象の報告会を実施する。 ・本市ゆかりの国際人の業績を顕彰する。	・グローバル人材育成の環境づくりの推進
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち			
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山の未来を担う中学生を海外に派遣する中学生海外派遣交流事業が、海外情勢の流動化や東日本大震災等の影響により事業休止となり、市内の生徒が国際理解を深め、国際感覚の涵養を図る機会が減少していた。	本市が2020東京大会におけるオランダ王国のホストタウンに認定されたことから、国際交流への関心は高まっており、海外の都市との交流やグローバルな視点を持つ人材(児童・生徒)の育成が期待されている。 小中学校の学習指導要領が改訂され、外国語教育の充実が図られている。	英語でのコミュニケーション能力の向上等、資質の向上に加え、教員自身がロールモデルとなることにより、生徒が国際理解を深め、海外留学の促進や英語力の向上を通じたグローバル人材の育成が図られる。	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、グローバル人材育成の推進が求められている。また、派遣先との都市間交流等、本市の国際交流の促進も図られることから、住民ニーズに適合したものとなっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

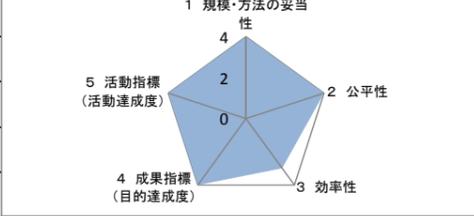
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	海外派遣事業の派遣者数	人		5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事業報告会参加人数	人	1,300	1,459	1,500	2,817	1,500	940	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円		4		2		8	5		5		5		5	
単位コスト(所要一般財源から算出)	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円		1		2		3	5		5		5		5	
事業費		千円		3,394		3,913		4,359	4,763		4,763		4,763		4,763	
人件費		千円		2,047		2,687		2,888	2,687		2,687		2,687		2,687	
歳出計(総事業費)		千円		5,441		6,600		7,247	7,450		7,450		7,450		7,450	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		3,394				4,359								
一般財源等		千円		2,047		6,600		2,888	7,450		7,450		7,450		7,450	
歳入計		千円		5,441		6,600		7,247	7,450		7,450		7,450		7,450	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、市立小中学校の教員を計画どおり6名派遣した。	グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、派遣した教員が各所属小中学校で報告会を開催した。前年度に比べ、小規模校からの教員が多かったため、報告会の参加人数は減少した。	ドイツ連邦共和国エッセン市を訪問先に加えたことによる現地での移動距離の増加等により、トータルコストは増加した。

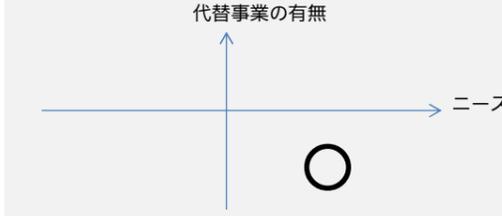
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



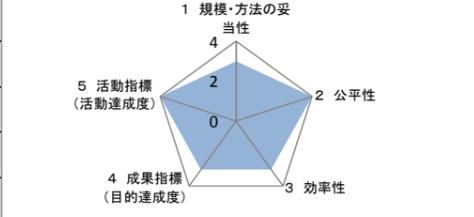
**継続**

【一次評価コメント】  
海外派遣事業の対象を中学校から小学校までに拡大し、2年目となるが、前年度に比べ小規模校の派遣教員が多く、派遣後の事業報告会の参加者は減少している。新たにドイツ連邦共和国エッセン市を訪問先に加え、より多様な教育制度を視察し、派遣後の教育現場で活用することができた。新たに改訂された学習指導要領の実施を見据えた小中学校教員の資質向上はもとより、小中学生の国際理解の促進や国際感覚の涵養に寄与している事業であることから、今後も継続して事業を実施する。  
なお、当該事業の成果を派遣先との継続的な都市間交流へ発展させることを視野に入れ、事業を行っていく。

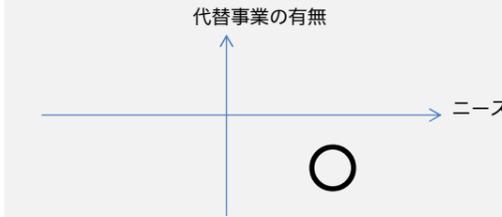
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、小中学校教員を海外へ派遣することで、英語でのコミュニケーション能力の向上を図り、生徒が国際理解を深め、海外留学の促進や英語力の向上を通じてグローバル人材の育成を推進する事業である。  
平成29年度は、前年度に比べ小規模校の派遣教員が多かったため、派遣後に開催する事業報告会の参加者が減少したが、新たにドイツ連邦共和国エッセン市を訪問先に加え、より多様な教育制度を視察し、派遣後の教育現場での活用が寄与している。また、単位コストが増加(2千円→8千円)しているが、訪問先を加えたことによる業務量の増加及び現地での移動距離の長距離化による事業費の増加が要因である。新たに改訂された学習指導要領の実施を見据えた小中学校教員の資質向上や、小中学生の国際理解の促進、国際感覚の涵養につながる事業であり、都市間交流の推進にもつながっていることから、継続して事業を実施する。  
なお、事業報告会については、派遣先の小中学校のみで開催しているところであるが、報告書も含めて、得たノウハウを広く共有・活用する手法を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	○	ホストタウン登録をしたオランダや国内のオリンピック・パラリンピック参加選手、オランダ大使館関係者、地域の方々と人的、経済的、文化的な交流をする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの振興、共生社会の実現</li> <li>・レガシーの創造</li> <li>・地域活性化</li> </ul>
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち			
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進			

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、国は、「ホストタウン推進要綱」を制定し、各地方自治体に積極的な取組みを求めている。	ブルメン市と姉妹都市提携を結び、長年交流を重ねているオランダ王国の2020東京大会ホストタウン登録がなされ、人的・文化的相互交流を推進していく。	今後、キャンプ誘致が成功する国があれば、ホストタウンに追加登録していきたい。	ホストタウンによる交流ができれば、本市の認知度も向上し、交流人口が増加、地域の活性化に結びつくと期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

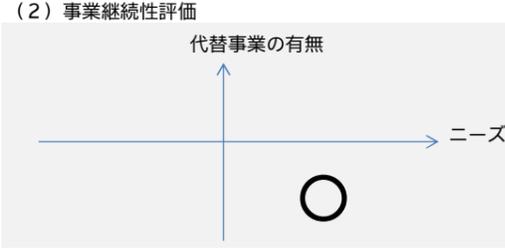
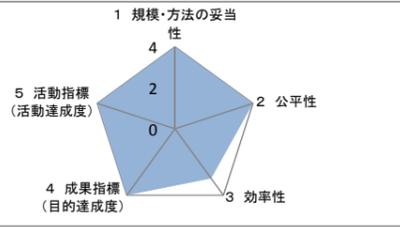
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市民	人				335,493		334,702								
活動指標①	交流イベントの開催				6	9	8	9	8	8	8	8	8	8	3	
活動指標②	国際交流員による出前講座開催				10	15	12	18	12	12	12	12	12	12	12	
活動指標③																
成果指標①	交流イベントの参加人数				2,000	2,635	2,410	2,688	2,070	1,850	1,850	2,820	2,820	1,000		
成果指標②	出前講座の参加人数				300	1,258	360	965	360	360	360	360	360	360		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円				4.0		5.8	2.5	4.8	1.7	1.3				
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円				3.1		2.4	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業費		千円				2,198		9,330	5,237	8,810	4,788	1,300				
人件費		千円				8,279		6,328								
歳出計(総事業費)		千円				10,477		15,658	5,237	8,810	4,788	1,300				
国・県支出金		千円				0		0	0	0	0	0				
市債		千円				0		0	0	0	0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0	0	0	0	0				
その他		千円				2,198		9,330	5,237	8,810	4,788	1,300				
一般財源等		千円				8,279		6,328	0	0	0	0				
歳入計		千円				10,477		15,658	5,237	8,810	4,788	1,300				
			実計区分	評価結果	新規	拡充	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
交流イベントについては、サッカー教室や農業セミナーなど当初計画していたおりの事業を実施することができたほか、予定していなかった民間主催の事業への出展もあり計画値を超える実績を残した。また、出前講座についても、各種イベントでのPR、各学校・市内各団体への周知に努めたことにより、計画よりも多くの要望があり計画値を超える回数を実施することができた。	活動指標に比例し、成果指標についても計画値を超える実績を残すことができた。交流イベントへの参加人数については、こおりやま産業博などの大規模イベントへのブース出展や有名音楽団の招へい等より効果的な集客を実施することができた。出前講座についても、講座内容が好評であり、計画していた数値を大きく上回ることができた。	主に、交流イベント実施に係る委託料、講演会に係る講師謝礼及び旅費などに費用を支出しているが、29年度は文化交流として、有名音楽団の招へいに多くの費用がかかったため、総事業費については大幅な増額となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



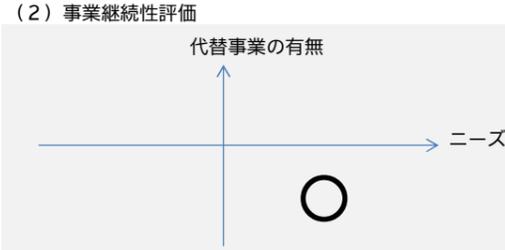
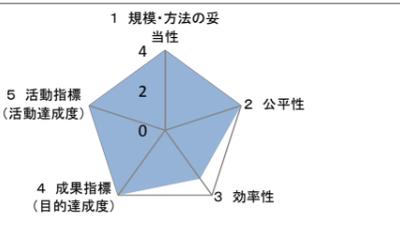
**継続**

【一次評価コメント】  
平成28年度よりスタートした本事業であるが、1年目の28年度は市民に対しオランダに対する知識や理解を深めることを目的とした事業を主に実施したのに対し、2年目の29年度は、スポーツ、芸術、経済などの幅広い分野での交流事業し、オランダへの親しみの深化や2020年東京オリパラに対する機運を醸成することができた。今後についても、様々な分野での交流事業を実施し、2020年以後も継続するレガシーの創出に繋げていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



**継続**

【二次評価コメント】  
当該事業は、2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に向け、ホストタウン登録されたオランダに関する人的、経済的、文化的な交流を推進するための事業である。平成29年度は、サッカー教室や農業セミナーをはじめとした交流イベントや国際交流員による出前講座について、積極的な事業周知により、計画値を超える成果に至っている。今後についても、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた機運の醸成や国際理解の促進、都市間連携の推進を図るためにも、継続して事業を実施する。  
なお、スポーツ振興課で実施している「2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業」、国際政策課で実施している「日本遺産魅力発信推進事業」とのさらなる連携を図り、オランダへの理解を深める取組みを図りながら、交流人口の増加へとつなげる事業展開を検討していく必要がある。